

# 国産海洋資源開発の推進について検討する プロジェクトチーム（PT）の進め方（案）

## 1. 本 PT の目的・趣旨

第 3 期海洋基本計画においては、「世界有数の広大な管轄海域を活かし、海洋資源の開発や再生可能エネルギーの利用拡大等豊かな海の恵みの活用を進めるべき」であること、「我が国自身の力で国力の源泉となる資源やエネルギーの確保、産業の振興、それらを可能にする研究及び技術開発を着実に図るとともに、広大な海域でこれらの活動の基盤となる拠点機能の維持・強化を図る必要がある」ことが理念として記載されている。特にメタンハイドレート、海底熱水鉱床、レアアース泥等の海洋資源については、「我が国にとって貴重な国産資源であり、商業化がなされれば我が国の自給率の向上に資する重要なエネルギー・鉱物資源」とされている。

また、経済産業省が策定した海洋エネルギー・鉱物資源開発計画においては、たとえばメタンハイドレートについて民間主導の商業化のためのプロジェクト開始を目指す時期を 2023 年度～2027 年度としている。

現在、我が国においては、レアアース泥の開発以外について、民間主導の商業化のためのプロジェクト等は開始されていないものの、生産技術の確立、資源量の把握等の海洋資源の産業化に向けた取組を鋭意進めているところ、さらに、2050 年カーボンニュートラル、2030 年度温室効果ガス排出量 46%削減（2013 年度比）という目標の実現に向けて、社会全体で脱炭素化に向けた取組も進めていく必要がある。

一方、本年 2 月に発生したロシアによるウクライナ侵略や電力需給逼迫の事態を受けて、改めてエネルギーの安定供給確保があらゆる経済・社会活動の土台であり、エネルギー安全保障無しには脱炭素の取組も成しえないことが再確認された。こうした不確実性の高まる世界情勢の中、四方を海で囲まれ、エネルギー自給率の低い我が国が自律性を確保するためには、我が国周辺海域において存在が確認されている海洋資源の開発を進め、国産化につなげることが、経済安全保障の観点からも重要である。

上記を踏まえ、本 PT では、脱炭素社会への円滑な移行を見据え、改めて、オープンイノベーションによる生産量向上・コスト低減、周辺海域の資源量調査、商業化に必要な条件の検討に関するビジョンを明確にし、国産海洋資源開発をより一層推進するための方策について検討する。

## 2. 主な検討テーマ

本 PT では、現在我が国において産業化に向けた取組が進められている、メタンハイドレート（砂層型・表層型）、石油・天然ガス、海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊、レアアース泥について、広く官民からヒアリングをし、第 3 期海洋基本計画策定以後に行われた

取組を確認するとともに、産業化に向けて今後推進すべき具体的な取組や目標について検討して次期海洋基本計画に盛り込むべき事項を整理し、提言としてまとめる。

### 3. 構成員

#### (1) 参与（調整中）

関心を持たれる参与

#### (2) 有識者

検討テーマに応じた有識者（学識経験者、業界関係者等）の参加をお願いする。

#### (3) 関係府省庁

内閣府（総合海洋政策推進事務局、科学技術・イノベーション推進事務局）、経済産業省等

### 4. 今後のスケジュール案

#### (1) 第1回PT

- ・本PTの目的・趣旨及び進め方
- ・我が国の資源エネルギー政策について
- ・メタンハイドレート（砂層型・表層型）、石油・天然ガスに係る産業化に向けた取組

#### (2) 第2回PT

- ・海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊に係る産業化に向けた取組

#### (3) 第3回PT

- ・レアアース泥に係る産業化に向けた取組
- ・報告書骨子案討議

#### (4) 第4回PT

- ・報告書案とりまとめ

#### (5) 第5回PT（予備）

※ヒアリング対象者の日程調整等により、内容や順序は適宜調整する。